

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、東日本大震災の影響により悪化しているが、先行きには持ち直しの兆しもみられる 「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 〔2011年4－6月期実績、7－9月期および10－12月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2011年6月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象 15,270 社、有効回答企業数 6,936 社、回答率 45.4%）。

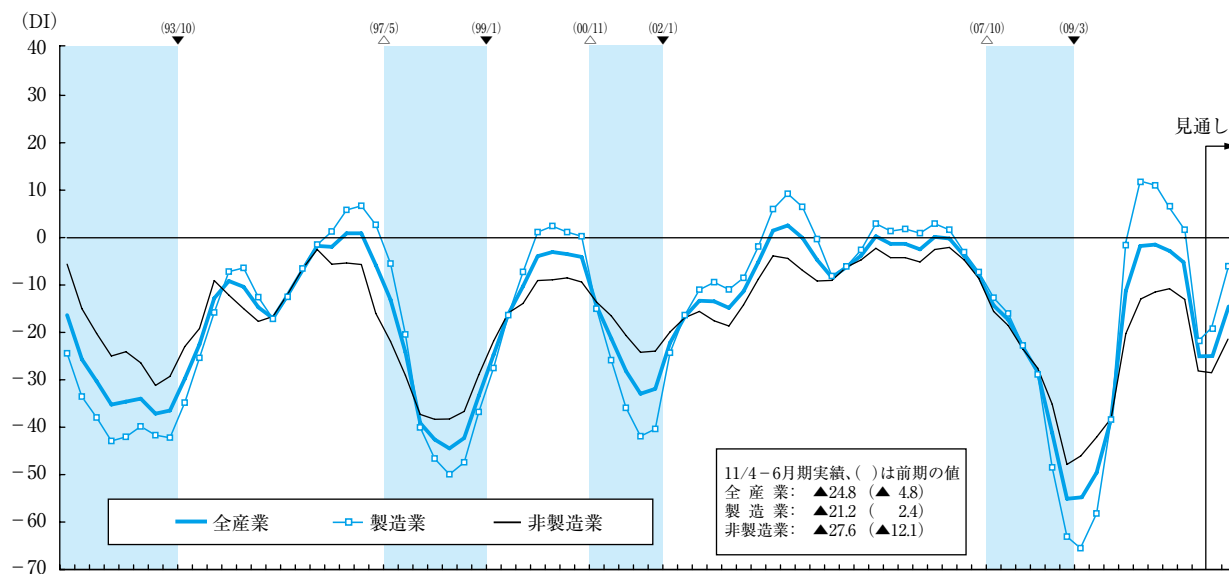
今期の業況判断 DI や売上げ DI などは東日本大震災の影響により、前期から大幅に低下しました。ただ、先行きについてみると、改善に向かう見通しとなっています。

業況判断DIは3期連続で低下

今期（2011年4－6月期）の業況判断DI（全産業）は、東日本大震災（以下、震災という）の影響により、前期（2011年1－3月期）から20ポイント低下し▲24.8となりました（図表－1）。低下は3期連続です。業種別にみると、製造業は23.6ポイント低下し▲21.2となりました。DIがマイナスの水準となったのは5期ぶりです。また、非製造業も15.5ポイント低下し▲27.6となりました。

先行きについてみると、全産業で来期（2011年7－9月期）はやや上昇し▲24.4に、さらに来々期（2011年10－12月期）には▲14.3まで改善する見通しとなっています。

図表－1 業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



（注）△は景気の山、▼は景気の谷、網掛け部分は景気後退期（以下同じ）。

（暦年・四半期）

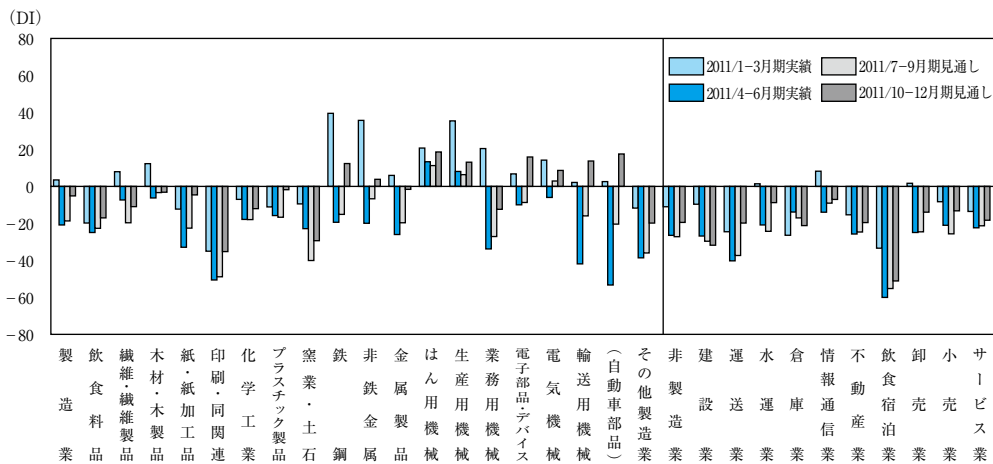
製造業はほとんどの業種、非製造業は全ての業種でマイナス水準に

今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業ははん用機械、生産用機械を除く全ての業種でマイナスの水準となりました（図表-2）。特に、震災後の供給網（サプライチェーン）の寸断から、自動車部品を含む輸送用機械などでマイナス幅が拡大しました。また、印刷・同関連や窯業・土石といった内需関連業種も大幅なマイナスとなっています。

非製造業についてみると、全ての業種でDIがマイナスの水準となりました。震災後、消費の自粛ムードが広がったことから、飲食宿泊業で大幅に低下したほか、運送業などで大幅なマイナスとなっています。

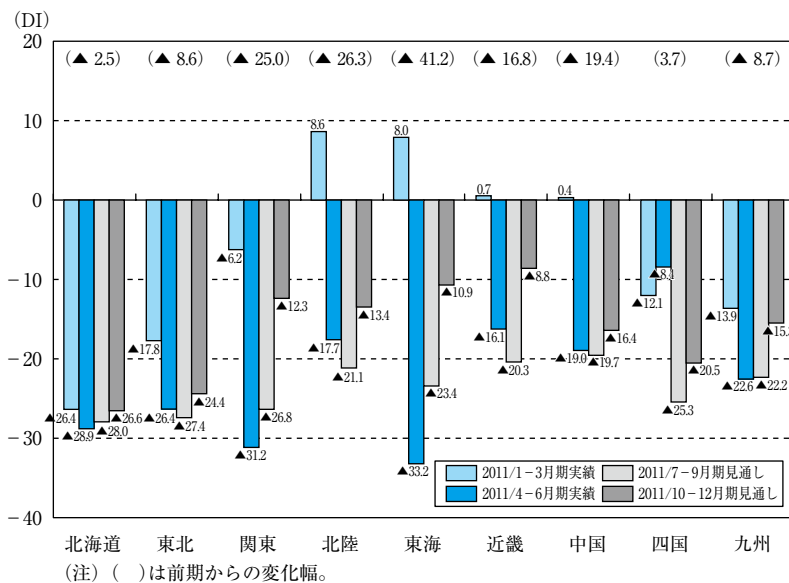
先行きについてみると、製造業、非製造業ともに上昇する業種が多くみられます。なかでも、今期に大幅なマイナスとなった輸送用機械は、来々期にはプラスに転じる見通しとなっています。

図表-2 業種別業況判断DIの推移（「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



全地域で低下

図表-3 地域別業況判断DIの推移（「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



今期の業況判断DIを地域別にみると、全ての地域でマイナスの水準となりました。なかでも東海や関東などでマイナス幅が拡大しています（図表-3）。震災の影響は全国に広がっています。

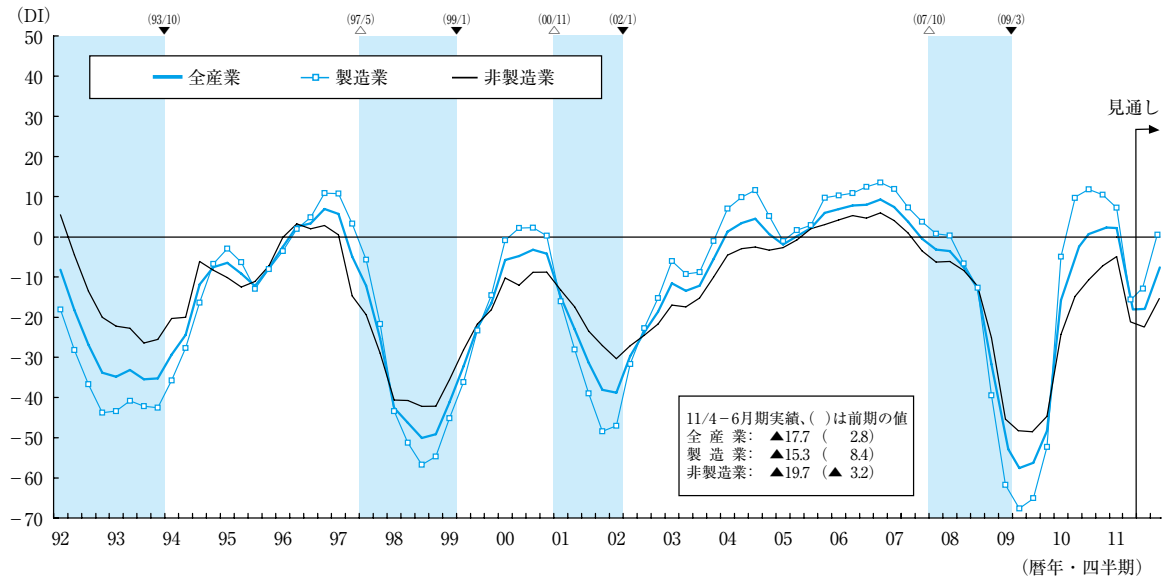
先行きについてみると、輸送用機械など製造業の生産活動が少しずつ震災前の水準に戻りつつあることから、東海、関東などでマイナス幅が縮小する見通しとなっています。

売上げDIは4期ぶりにマイナス水準に

今期の売上げDI（全産業）は前期から20.5ポイント低下し▲17.7となりました（図表-4）。DIの水準がマイナスに転じたのは4期ぶりです。業種別にみると、製造業は前期から23.7ポイント低下し▲15.3となりました。DIの水準がマイナスになるのは5期ぶりです。非製造業も16.5ポイント低下し▲19.7となりました。

先行きについてみると、全産業で来期はやや上昇し▲17.5に、来々期には▲7.5まで改善する見通しとなっています。

図表-4 売上げDIの推移（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

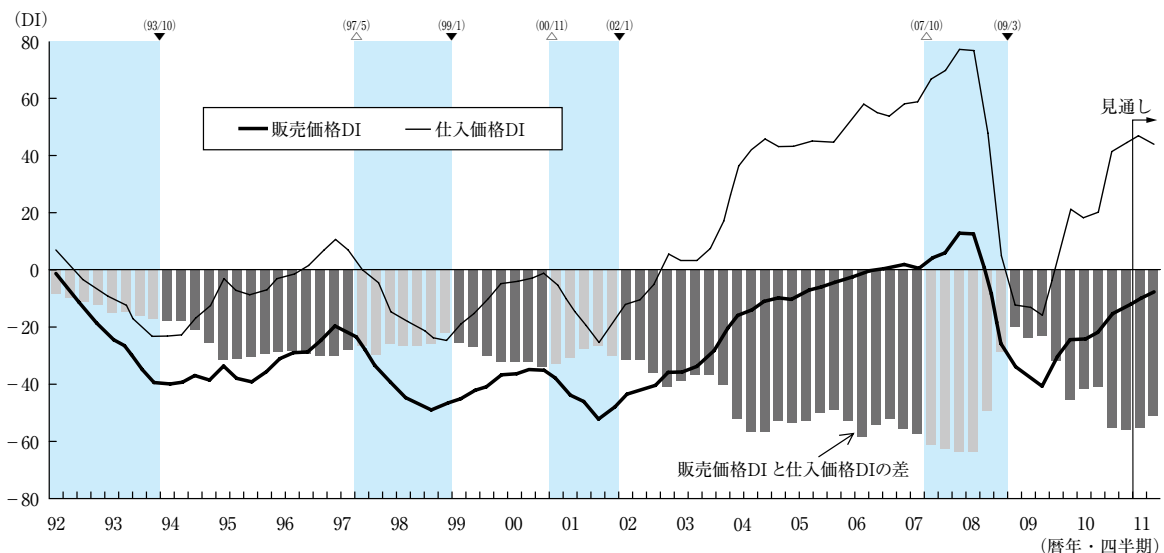


仕入価格DIは上昇が続く

今期の価格関連DI（全産業）についてみると、販売価格DIは前期から2.4ポイント上昇し、▲13.9となりました（図表-5）。上昇は6期連続となったものの、依然としてマイナス水準が続いています。一方、仕入価格DIは前期から3.4ポイント上昇し43.5となりました。来期も2.3ポイント上昇し45.8となる見通しとなっています。原油などの原材料価格が高止まりしているほか、震災後にみられた原材料や製品・商品などの不足から、建築用資材や包装資材などの一部で価格が高騰しているといった声が聞かれました。

中小企業の収益環境について、販売価格DIと仕入価格DIの差をみると、2期連続で悪化しています。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも「上昇」-「低下」企業割合、原数値）

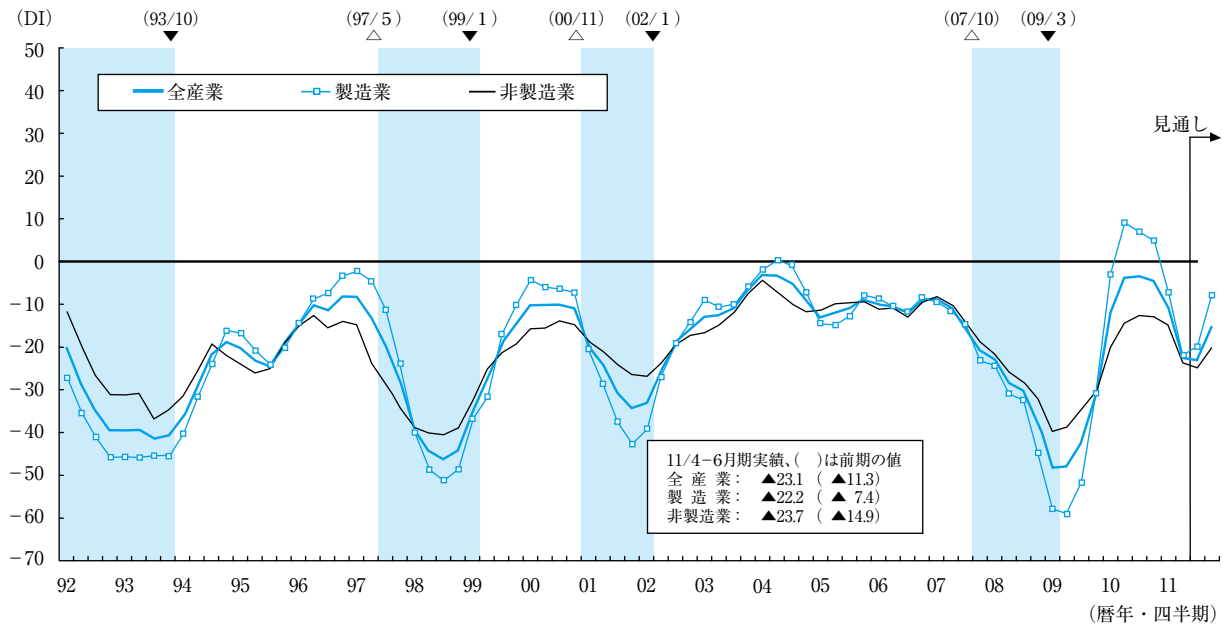


純益率DIは3期連続で低下

今期の純益率DI（全産業）は前期から11.8ポイント低下し▲23.1となりました（図表-6）。低下は3期連続です。業種別にみると、製造業は前期から14.8ポイント低下し▲22.2となりました。DIがマイナスの水準になるのは4期ぶりです。非製造業も前期から8.8ポイント低下の▲23.7となり、依然としてマイナス水準が続いています。

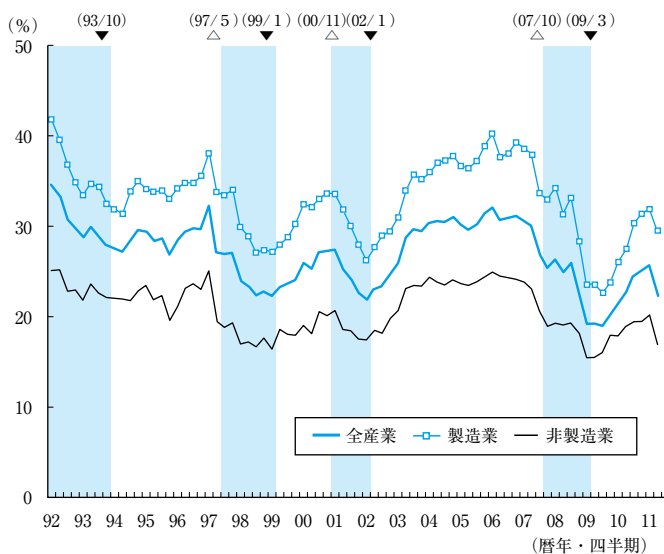
先行きについてみると、全産業で来期はさらに0.3ポイント低下するものの、来々期は▲15.4まで上昇する見通しとなっています。

図表-6 純益率DIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



設備投資実施企業割合は7期ぶりに低下

図表-7 設備投資実施企業割合の推移
（実施企業割合、季節調整値）



設備投資実施企業割合（全産業）は22.4%となり7期ぶりに低下しています（図表-7）。業種別にみると製造業は29.5%、非製造業は16.9%となりました。震災の影響から、多くの企業が設備投資に対する姿勢を慎重化させた様子がうかがえます。

このように、今期の中小企業の景況は、震災の影響により悪化しています。ただ、来期以降、業況の改善を見込んでいる業種や地域もあり、先行きには持ち直しの兆しもみられます。

（藤田 一郎）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～